

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書の提出 を求める陳情

1 陳情の要旨

葉山町において、女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書を採択し、国会および政府に提出すること。

2 陳情の理由

女性差別撤廃条約選択議定書は、女性差別撤廃条約の実効性を高めるために、1999年に国連で採択された付属の条約です。今年は、女性差別撤廃条約選択議定書が採択されてから25年目に当たります。私たち「女性差別撤廃条約実現アクション神奈川」は県内の女性たちが参加して発足したネットワークです。女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を実現するために活動しています。

現在、女性差別撤廃条約の締約国189か国中、115か国が選択議定書を批准していますが、日本は批准していません。選択議定書は、個人通報制度と調査制度の二つの手続きを定めています。個人通報制度は、女性差別撤廃条約で保障されている権利が侵害され、救済を求める国内手続きが尽くされた後も権利回復がなされていない場合、女性差別撤廃委員会に通報し、救済を求めることができる手続きです。調査制度は、女性差別撤廃委員会が、女性差別撤廃条約に定める権利の、重大または組織的な侵害があるという信頼できる情報を得た場合に、当該国の協力の下で調査し、国に調査結果を意見・勧告ともに送付する制度です。

日本における男女平等の実現は、いまだ途上にあります。各国の男女平等度を示す2023年のジェンダー・ギャップ指数の日本の総合順位は、146か国中125位です。日本は、第5次男女共同参画基本計画で「女子差別撤廃条約の選択議定書については、早期締結について真剣に検討を進める」と規定しています。SDGsの17の目標の第5は「ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」となっています。

日本においては国連総会で設立を促す決議がされている国内（人権）機関が存在せず、大学医学部入試の女性受験生への差別や、政治の分野での女性の参加、男女間の賃金格差など日本における男女差別の是正に向けて、さらに改革のスピードを進めることが期待されています。女性差別撤廃条約選択議定書の批准は、この現状を変え、女性の権利を国際基準にする重要な第一歩です。

葉山町では、現在、男女が協力するすてきなまちづくり～あなたと創るパートナーシップ～を掲げ現在「男女共同参画プランはやま【第4次】令和3年の推進具体化がすすめられています。国が女性差別撤廃条約選択議定書を批准するこ



とは、葉山町のジェンダー平等実現に向けた大きな力になるものです。

現在、全国では212自治体で意見書の採択がされています（県内では中井町と座間市、横須賀市、別途川崎市で採択）。

葉山町議会におかれましては、国会および政府に早期批准を求める意見書を採択されますよう切にお願いします。

以上

2024年2月6日

葉山議会議長 伊東 圭介 様

女性差別撤廃条約実現アクション神奈川

代表 湯山 薫

連絡先 川崎市多摩区登戸3398番地の1

電話 044-931-5721 大樹生命登戸ビル